

2026年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2026年1月9日

上場会社名 株式会社 タカキュ

上場取引所

東

コード番号 8166 URL <https://online.taka-q.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 伊藤 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長

(氏名) 林 宏夫

TEL 03-5248-4100

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	6,422	9.6	32	83.0	128	56.2	373	78.6
2025年2月期第3四半期	7,106	4.9	193		293	251.7	1,741	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後	
		1株当たり四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	円 銭 13.06		円 銭 4.03
2025年2月期第3四半期	円 銭 71.04		円 銭 24.12

(注)増減率について、当四半期・前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「-」と記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第3四半期	7,097	2,134	30.0	32.90
2025年2月期	5,691	1,075	18.7	2.08

(参考)自己資本 2026年2月期第3四半期 2,127百万円 2025年2月期 1,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 0.00				
2026年2月期					
2026年2月期(予想)					0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の[種類株式の配当の状況]をご参照ください。

3. 2026年2月期の業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	8.8	20	90.2	160	55.0	1,150	41.6	39.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の1株当たり当期純利益は、2024年5月23日にA種種類株式及びB種種類株式の発行に伴い、優先配当の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
以外の会計方針の変更	：無
会計上の見積りの変更	：無
修正再表示	：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期3Q	33,770,822 株	2025年2月期	24,470,822 株
期末自己株式数	2026年2月期3Q	105,901 株	2025年2月期	105,801 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期3Q	27,424,966 株	2025年2月期3Q	24,365,047 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.70	円 銭 0.70
2026年2月期	—	—	—		
2026年2月期(予想)				円 銭 0.90	円 銭 0.90

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 7.70	円 銭 7.70
2026年2月期	—	—	—		
2026年2月期(予想)				円 銭 10.00	円 銭 10.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	8
商品別売上高	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しております。一方で、不安定な国際情勢に伴う原材料価格・エネルギーコストの高騰や物価上昇等の影響により、消費者の生活防衛意識が高まっており、個人消費の先行きは不透明な状態が継続しています。

当アパレル・ファッショング業界におきましては、景気の改善によって市場環境が回復しつつある一方、国内外の物価上昇の長期化や仕入原価の高止まり等の影響に加えて、記録的な残暑や天候不順の影響で新作の秋物需要が低迷する等、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は、2024年3月28日付公表の事業再生計画を完遂することにより事業の再建を果たし、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるよう、企業価値の向上に誠心誠意努めてまいりました。

商品面では、ブランド価値の向上を目指し、機能性とデザイン性を重視した開発と、市場動向に合わせた計画的な商品展開を進めてまいりました。

その結果、9月度は残暑の影響を受け客数が伸び悩み、秋物商品は低調に推移したもの、10月中旬以降は気温が低下したことに加え、75周年企画の実施やBLACK FRIDAYの販促内容を昨年より強化したことにより、スーツ、オーダースーツの売上が堅調に推移いたしました。

また、気温の影響を受けにくいバッグやベルト等の服飾雑貨商品の既存店売上高が前年を上回りました。

しかしながら、第3四半期は気温が高い日が多かったことに加え、会員向け販促の見直しによる会員客数の減少が影響し、当第3四半期累計期間の既存店売上高前年同期比は、5.4%減となりました。

営業面では、接客マニュアル、VMD (Visual Merchandising) 新基準の統一など店舗レベルの向上を図ると共に、新作商品や優秀スタッフのロールプレイングなど教育動画を配信し、接客レベルの向上に努めました。

販促面では、75周年記念ノベルティの配布や、オーダースーツ購入者にオリジナルグッズを配布する等、従来の割引中心の販促から付加価値を提供する施策へと移行しました。

Eコマースでは、新たな顧客獲得、集客力強化のため、TikTokアカウントの新規開設および継続的な情報発信を行うとともに、Instagram Liveを活用した商品紹介やスタイリング提案を実施し、自社の認知度の向上と、商品説明の浸透を図りました。さらに、集客施策としてSEO(検索エンジン最適化)対策に取り組み、安定的な検索流入の強化を進めております。

また、新ブランド「DRAW」に関しては、インフルエンサーを起用したプロモーションやギフティング施策を行い、将来的な顧客獲得に向けた基盤づくりに取り組みました。

店舗面では、全館閉店に伴い1店舗を退店し、店舗数は当第3四半期累計期間末で前年同期比4店舗減の113店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は64億2千2百万円（前年同期比9.6%減）となりました。利益面では、コストコントロールの徹底及び店舗数の減少等により、販売費及び一般管理費が前年同期に対して4.7%減少し、営業利益は3千2百万円、（前年同期は1億9千3百万円）、経常利益は1億2千8百万円（同2億9千3百万円）、四半期純利益は3億7千3百万円（同17億4千1百万円）となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産の部は、前事業年度末に対して14億5百万円増加し、70億9千7百万円となりました。主な要因は、流動資産で売掛金が2億5千3百万円、電子記録債権が1千1百万円、商品が4億6千4百万円、固定資産で無形固定資産が2千4百万円、投資その他の資産で投資有価証券が8億5千3百万円それぞれ増加し、流動資産で現金及び預金が1億4千4百万円、貯蔵品が5千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して3億4千6百万円増加し、49億6千2百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が3億9千4百万円、未払金が1億4百万円、賞与引当金が1千4百万円それぞれ増加し、流動負債で未払法人税等が1千8百万円、ポイント引当金が6千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して10億5千8百万円増加し、21億3千4百万円となりました。主な要因は、株主資本で資本金が7千2百万円、資本準備金が7千2百万円、利益剰余金が3億5千7百万円、その他有価証券評価差額金が5億5千8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期の業績予想につきましては、2025年4月9日に公表いたしました業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,378,442	1,234,322
売掛金	507,671	761,517
商品	1,324,557	1,788,897
貯蔵品	146,233	86,268
その他	150,405	166,860
流动資産合計	3,507,309	4,037,867
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	104,039	101,049
機械及び装置 (純額)	2,920	2,576
器具及び備品 (純額)	18,347	19,979
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	125,306	123,604
無形固定資産	256,984	281,051
投資その他の資産		
投資有価証券	655,383	1,509,036
関係会社株式	0	0
差入保証金	36,404	36,404
敷金	1,107,683	1,101,901
繰延税金資産	—	5,126
その他	2,822	2,133
投資その他の資産合計	1,802,293	2,654,603
固定資産合計	2,184,584	3,059,258
資産合計	5,691,894	7,097,126

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	218,762	379,182
電子記録債務	859,120	1,092,767
未払金	253,201	357,942
未払法人税等	72,157	53,433
資産除去債務	12,010	5,527
賞与引当金	30,000	44,700
ポイント引当金	94,749	29,349
その他	254,839	174,313
流動負債合計	1,794,839	2,137,217
固定負債		
長期借入金	1,991,353	1,991,353
繰延税金負債	555	-
関係会社事業損失引当金	60,840	60,840
資産除去債務	676,430	681,198
その他	91,940	91,940
固定負債合計	2,821,120	2,825,332
負債合計	4,615,959	4,962,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	172,586
資本剰余金	-	72,586
利益剰余金	655,538	1,013,525
自己株式	△26,516	△26,527
株主資本合計	729,021	1,232,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336,776	895,151
評価・換算差額等合計	336,776	895,151
新株予約権	10,136	7,253
純資産合計	1,075,934	2,134,575
負債純資産合計	5,691,894	7,097,126

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	7,106,268	6,422,077
売上原価	2,697,099	2,373,106
売上総利益	4,409,168	4,048,971
販売費及び一般管理費	4,216,157	4,016,251
営業利益	193,010	32,719
営業外収益		
不動産賃貸料	218,930	219,460
手数料収入	60,807	56,430
その他	25,085	15,093
営業外収益合計	304,823	290,984
営業外費用		
支払利息	43,340	38,843
不動産賃貸費用	143,789	144,402
その他	17,370	12,096
営業外費用合計	204,501	195,342
経常利益	293,332	128,361
特別利益		
債務免除益	1,499,999	—
特別利益合計	1,499,999	—
特別損失		
減損損失	—	2,695
特別損失合計	—	2,695
税引前四半期純利益	1,793,332	125,665
法人税、住民税及び事業税	54,212	53,433
法人税等調整額	△2,492	△300,960
法人税等合計	51,719	△247,527
四半期純利益	1,741,612	373,193

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ72,586千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が172,586千円、資本剰余金が72,586千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	113,598千円	83,975千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）及び当第3四半期累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

3. その他

商品別売上高

	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)		前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
重衣料	3,113,043	43.8	2,970,401	46.3	4,338,222	45.0
中衣料	192,757	2.7	168,228	2.6	416,221	4.3
軽衣料	3,563,314	50.2	3,081,595	48.0	4,539,006	47.0
その他衣料等	237,152	3.3	201,852	3.1	356,676	3.7
合計	7,106,268	100.0	6,422,077	100.0	9,650,127	100.0

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月9日

株式会社タカキュー
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人
東京都千代田区

指定有限責任社員 公認会計士 荒川 和也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 秀偉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社タカキューの2025年3月1日から2026年2月28日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2025年3月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュ

一手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。